平成２０年３月期　決算短信

平成20年5月23日

上 場 会 社 名　日本精密株式会社　　上場取引所　JASDAQ
コ ー ド 番 号　７７７１　　URL　http://www.nihon-s.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)岡林　博
問合せ先責任者　(役職名)経理部長　(氏名)田崎　政己　TEL　(048)225－5311
定時株主総会開催予定日　平成20年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1.　20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,980	18.4	△176	—	△190	—	△735	—
19年3月期	3,362	17.5	105	—	66	—	△218	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△98	44	—	—	—	△6.4	△4.4
19年3月期	△45	60	—	—	△63.5	2.2	3.1

(参考)　持分法投資損益　20年3月期　—　百万円　19年3月期　—　百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,798	706	24.7	71	04
19年3月期	3,159	821	25.9	121	72

(参考)　自己資本　20年3月期　690百万円　19年3月期　818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△479	△45	111	137
19年3月期	145	△95	201	552

2.　配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金										配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—		0	00	—		0	00	0	00	—	—	—
20年3月期	—		0	00	—		0	00	0	00	—	—	—
21年3月期(予想)	—		0	00	—		0	00	0	00	—	—	—

3.　21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,514	63.8	43	—	21	—	17	—	1	63
通　期	5,346	34.3	232	—	187	—	181	—	16	48

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　有

新規　　２社（社名　株式会社村井、株式会社アルマック）

（注）　詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

〔(注)　詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年3月期　9,924,000株　19年3月期　6,924,000株

②　期末自己株式数　20年3月期　200,000株　19年3月期　200,000株

（注）　１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

1.　20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,893	10.2	△154	—	△90	—	△617	—
19年3月期	2,624	1.8	△92	—	△58	—	△218	—

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△82	72	—	
19年3月期	△45	56	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,793	830	29.2	83	77
19年3月期	3,183	828	26.0	122	93

（参考）　自己資本　20年3月期　814百万円　19年3月期　826百万円

2.　21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,644	25.5	△18	—	9	—	27	—	2	49
通　期	3,407	17.8	△21	—	37	—	141	—	12	90

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、平成21年3月期の連結及び個別業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成20年5月26日に払込予定であります第三者割当による新株式発行分（1,500,000株）を反映した期中平均株式数により算出しております。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加により景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしましたが、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速、また同問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰など世界経済の先行きに不透明感を増してまいりました。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け、株式会社エムアンドエフシーとの業務提携、株式会社エムアンドエフシーの転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受による財務強化、株式会社村井の子会社化、同子会社のYOSHIKI HISHINUMAブランドのライセンス契約及び株式会社ジエンコとのブランドライセンス契約、及びメガネフレームの開発・営業・製造技術者の採用による人材投入等メガネ事業の強化拡大を推進してまいりました。しかしながら当社主要販売先のメガネ事業の終了による売上減少、拡大をしておりましたＩＰ加工用時計バンドの在庫調整による売上減少、販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失、経常損失を計上するに至り、前年同期比及び当期予想を大幅に下回りました。これにより、固定資産の減損処理を行ない減損損失を計上することと致しました。

その結果、連結売上高は3,980,173千円（前年同期は3,362,006千円）となりました。うち、子会社化した村井の10月からの売上高は下半期６か月で589,302千円であります。損益面では、売上総利益は996,413千円（前年同期は868,982千円）うち、村井は220,806千円、販売費及び一般管理費は1,173,125（前年同期は763,566千円）うち、村井は260,705千円、営業損失は176,711千円（前年同期は営業利益105,416千円）うち、村井は39,898千円、経常損失は190,144千円（前年同期は経常利益66,861千円）うち、村井は34,648千円、となりました。株式会社宝屋の株式売却による投資有価証券売却損100,000千円、減損損失の計上432,859千円等の計上により、当期純損失は735,130千円（前年同期は当期純損失218,722）となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

<u>時計バンド事業</u>

時計バンド部門は、海外高級時計メーカーからは、新モデルへの切替が9月より始まり下半期は受注が好調に推移し、国内大手時計メーカーからは、香港支店でのG-Shock、Baby-Gモデル等金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの受注増加がありましたが、ベトナム子会社でのIP加工用時計バンドの受注減少等があり、売上高は2,692,687千円（前年同期比9.4％増）、営業利益152,545千円（前年同期比21.0％減）となりました。

<u>メガネフレーム事業</u>

メガネフレーム部門は、村井の子会社化による売上増加589,302千円とドイツ大手高級品メーカーからはほぼ前年同期と同額の受注がありましたが、当社主要得意先のメガネ事業終了による受注減少があり売上高は945,518千円（前年同期比76.6％増）、営業損失は274,365千円（前年同期は営業損失65,786千円）となりました。

<u>その他事業</u>

応用品部門は、ベトナム子会社での釣具部品の受注は順調に拡大しておりますが、国内での静電気除去器関係の減少があり、売上高は341,967千円(前年同期比6.6％減)、営業損失は54,891千円（前年同期は営業損失21,816千円）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国景気の減速や、原油高の影響などによる世界経済への影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、先行きの経営環境は、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、本社・香港支店・ベトナム子会社・前年下期より子会社となった村井とそれぞれの拠点の持つ特性を活かし、情報等、密に連携をとりながら、当社の得意とするチタニュウム、アルミニュウム等の金属部品精密加工技術・表面処理加工技術・金型の設計・製作から製品まで一貫生産による短納期・コスト競争力と、ベトナムを拠点としている無形の価値を強力に活用してまいります。

時計バンド部門は、国内大手時計メーカーのG-Shock，Ｂaby-Ｇモデルの高付加価値化戦略に対応した金属バンド及び金属樹脂コンポバンドを開発し受注増加を図ります。メガネフレーム部門は、村井の当社子会社化をうけて上場企業との取引再開と新ブランドでの海外展開による売上増加を図ります。既存の本社フレーム部門では開発提案型営業へ転換を図り、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を図ります。またアルミニュウム・プラスティック・チタニュウムの複合したコンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、コストダウンを図った低価格ラインを設置し操業度の大幅アップによる収益の劇的変革を図ります。応用品部門は静電気除去器の新製品拡充を行い、お得意先との連携を高め受注の増加を図ります。新規事業として携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。以上の結果、連結売上高は5,346,970千円（前年同期比34.3％増）、連結営業利益は232,990千円（前年同期は営業損失176,711千円）、連結経常利益は187,596千円（前年同期は計上損失190,144千円）連結純利益は181,213千円（前年同期は当期純損失735,130千円）と大幅な改善を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して、415,225千円減少し137,472千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は479,672千円（前連結会計年度は145,775千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費170,485千円、減損損失432,859千円、投資有価証券売却損100,000千円、立替金の減少額346,503千円等であります。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失727,539千円、敷金・保証金の増加額242,296千円、仕入債務の減少額232,239千円、営業外支払手形の減少額314,156千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45,156千円（前連結会計年度は95,838千円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入338,830千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出49,148千円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出126,392千円、投資有価証券の取得による支出102,479千円、貸付による支出214,262千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は111,840千円（前連結会計年度は201,564千円）となりました。これは主に短期借入金純増額274,517千円、社債発行による収入600,000千円、長期借入金の返済による支出595,337千円、社債償還による支出160,000千円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	10.2%	12.5%	△4.6%	25.9%	24.7%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	25.2%	34.2%	53.4%	30.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.6	69.1	11.1	9.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	0.4	2.4	2.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての夫妻を対象としています。

（注5）平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

しかしながら当期につきましては、多額の損失を計上いたしましたことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らさせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

① 継続企業の前提について、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照

② カントリーリスク（ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更、法令の適用）

③ 大口得意先の戦略変更

④ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

⑤ 外国為替リスク及び金利リスク

⑥ 人的資源リスク（日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍）

2　企業集団の状況

当企業集団は、日本精密株式会社（当社）及び子会社４社（NISSY VIETNAM CO., LTD. 、株式会社村井、株式会社アルマック、エヌエスジー株式会社）により構成されており、事業内容は金属の精密加工技術を生かした時計バンド、メガネフレーム、釣具・静電気除去器等応用品の製造販売に加え、イオンプレーティング・アルマイト・メッキ・塗装等による金属の表面処理加工を行っております。

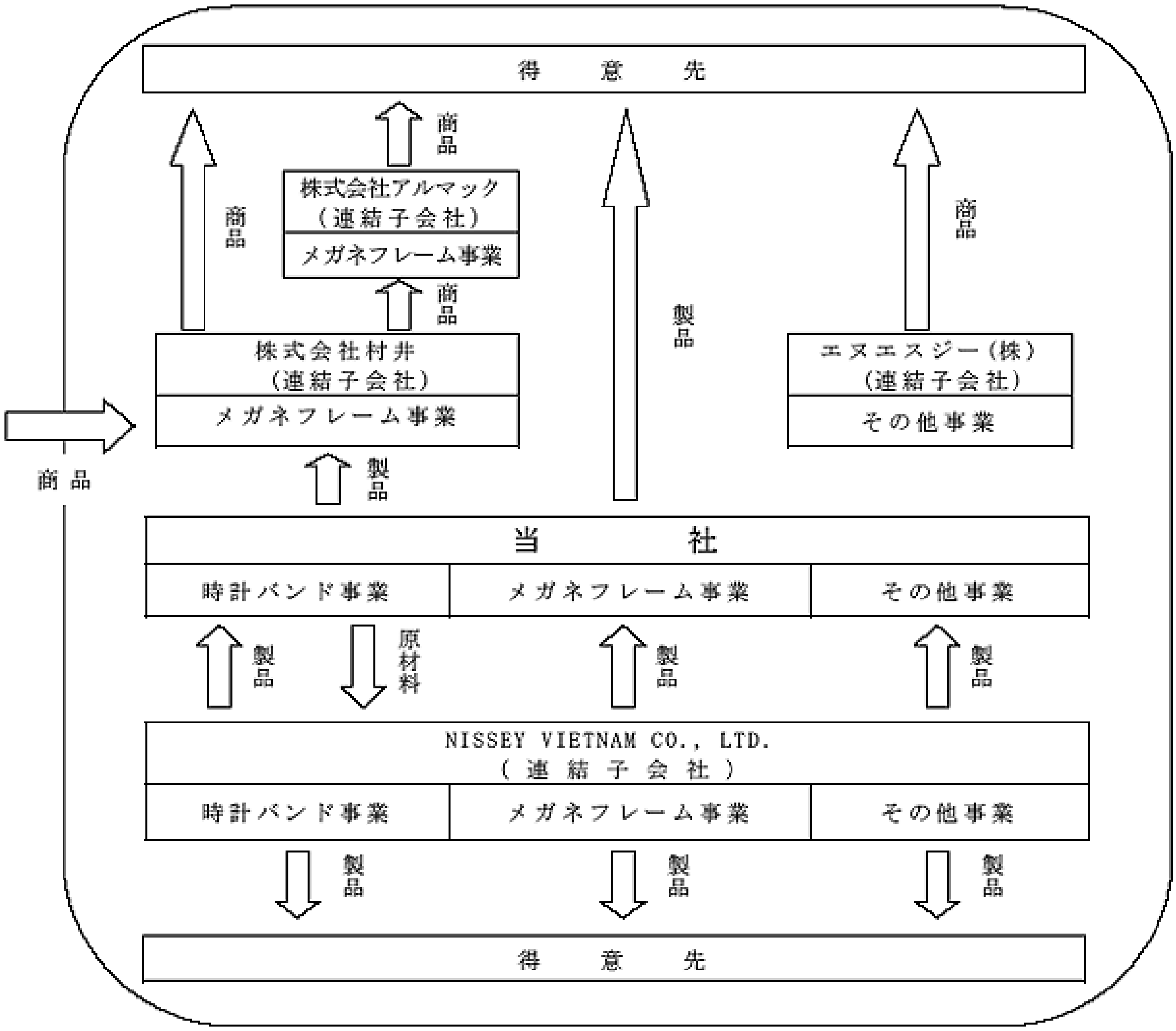
主に製造は NISSEY VIETNAM CO., LTD. が行い、当社は製品開発・営業活動を行っております。また、平成19年10月16日に子会社としました株式会社村井及びその子会社である株式会社アルマックは、メガネフレーム、サングラスの企画・販売を行っております。エヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売を行っております。

当社は、1994年ベトナムに製造子会社 NISSEY VIETNAM CO., LTD. を設立し、メガネフレームの海外生産に踏み切り、その後、さらに新工場を建設し、2000年10月には時計バンド、応用品、2001年7月にはイオンプレーティング加工についても海外生産へシフトし、全面的な海外一貫生産体制を確立いたしました。

この結果、当社は得意先各社の海外生産の進展に即応し、ベトナム子会社から直接海外得意先へ納品できる体制を構築しました。これにより、コストダウン、期間短縮は勿論のこと、海外一貫生産体制のメリットを最大限に生かして新分野への取組み、新製品の開発、新規取引先の獲得をめざしております。

また、香港支店は中国を中心としたアジア向け営業の一層の強化、中国生産委託先の開拓およびグループ会社で使用する資材の調達を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下の３点です。

① 表面処理、精密加工、異素材融合等による「外装装飾」を科学します。「飾る」ことを通じて、人間社会の生活に、美しさ、強さ、楽しさ、を付加します。

② 事業は環境適応業と心得、時代の大きな流れとお客様の要求の変化を絶えず意識し変化し、お客様志向の永続的に発展する企業を作ります。

③ 人が財産、技術が財産、お客様が財産。人を大切にし、誠実で創意に満ちた人が育ち、堅実で革新的な技術が育つ会社を作ります。

これらの経営理念を実現すべく以下の経営方針を設定しています。

① 当社のドメイン（生存領域）は「外装部品、外装製法ビジネス」です。なによりの資産である今日に至るまでのお客様との実績、信用を宝物として、まずそれぞれの既存分野で「一番化」をめざします。

② ASEAN内でナンバーワンの技術力を持ち、独自の管理で顧客の要求変化に柔軟に対応できる、変化に強い「柔構造」のオンリーワンの工場を目指します。

③ 「数値」を重視し、科学的・合理的な経営管理をします。特に部門別の正確かつ効率的な管理方法に習熟します。

④ 今までどおり、アジア、ヨーロッパ等、グローバルな経営を志向します。特にベトナムというアセアン圏にある立地を活かします。

⑤ グループ力を活かし、製造業の新しいビジネスモデルを作ります。

⑥ 条件の合う相手企業を厳選し、M＆A戦略を活用し、技術力、販売力、事業の多様性、事業規模を追求します。

⑦ 目標達成力のある、社内一丸の組織を強化します。

⑧ 法令順守を肝に銘じます。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として総資本利益率（ＲＯＡ）や株主資本利益率（ＲＯＥ），売上高営業利益率、売上高経常利益率を意識した経営を進めて行く考えです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値の継続的な向上を達成するために、高収益を確保できる基盤を構築し、当社コア技術の向上を図り、コスト競争力を高め、ベトナムを拠点としての無形の価値を高め、財務体質を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

(時計バンド部門)

海外大手高級品メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図ります。国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化戦略に呼応した製品の開発、コスト管理の徹底と量産スピードを上げます。

(メガネフレーム部門)

子会社村井は、期待される村井、活力ある村井にします。本社既存フレーム部門は、当社独自の製品開発と、開発提案型営業を定着させます。ベトナム子会社は、製品開発期間の短縮と生産性向上を強力に推進します。

(応用品部門)

お得意先に密着した製品の開発と生産に徹します。

新規事業を立ち上げ、大きく成長させ、次の柱にします。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当社は平成１８年１２月に取締役会で決議された「内部統制システム構築に関する基本方針」（以下、基本方針）に則り、本社を中心に事業所及び子会社を含めた「日本精密グループ」の管理体制の強化を目標に掲げてまいりました。コーポレートガバナンスの視点では平成１９年７月に執行役員制を導入し、業務執行の強化を図りました。当該基本方針の具現化につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査を柱としたシステムを整備し、取組んでおります。

①　内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況・内部管理体制の強化の為の牽制組織の状況

(1) 管理体制の具現化に向けて、平成１９年１月に独立性を有した社内自主運用組織である本社専務取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、当該委員会内に、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・内部監査委員会を設置しています。

(2) 社内規程の改訂と追加を含めた全体の見直しをほぼ完了し、ＰＣ上で閲覧可能な環境を作り、諸規定の理解と方針や社内ルールの浸透を促しています。

(3) 「内部統制委員会」が実施する諸活動については、適時監査役に報告され、監査役と連携強化を図って、「基本方針」の実施に向けて提言・勧告を行っています。

②　内部管理体制充実に向けた最近１年間の実施状況と今後の課題

全体として、コンプライアンス委員会を軸とした諸規程の見直しと整備はほぼ達成されましたが、リスク管理と内部監査の整備・運用については課題を残しており、改善計画を策定しているところであります。これは一方で金融商品取引法に伴う「財務報告の信頼性」に帰するシステム構築の対応に労力を掛けざるを得ない面があり、限られた経営資源で対応が遅れた事も要因であります。

当該「基本方針」の実現に向け、事業規模に相応した効率の良いシステム構築の為に、取締役（会）が率先して統制環境の整備に努め、「内部統制委員会」を中心とした活動を充実させて、ＰＤＣＡサイクルによる取組みの改善や精度の向上を目指してまいります。

4　連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日）金額(千円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成20年３月31日）金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金	※1		587,697			162,472			△425,225
2　受取手形及び売掛金	※2 3		432,785			557,736			124,951
3　たな卸資産			579,609			767,087			187,478
4　立替金			367,443			21,213			△346,229
5　その他			141,126			56,805			△84,320
貸倒引当金			△11,396			△20,518			△9,122
流動資産合計			2,097,264	66.4		1,544,796	55.2		△552,468
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物及び構築物（減損損失控除後取得価額）		495,221			978,210			482,989	
減価償却累計額		197,890	297,330		747,693	230,516		549,803	△66,813
(2) 機械装置及び運搬具		1,291,957			794,456			△497,500	
減価償却累計額		894,395	397,562		514,028	280,428		△380,366	△117,133
(3) 工具、器具及び備品		826,496			223,664			△602,831	
減価償却累計額		766,022	60,474		169,901	53,762		△596,120	△6,711
(4) 土地			16,261			123,614			107,352
(5) 建設仮勘定			12,375			1,556			△10,818
有形固定資産合計			784,003	24.8		689,878	24.7		△94,125
2　無形固定資産									
(1) のれん			—			87,657			87,657
(2) 借地権	※1		202,908			153,574			△49,334
(3) その他			22,056			285			△21,771
無形固定資産合計			224,965	7.1		241,517	8.6		16,552
3　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			31,343			47,830			16,487
(2) 敷金・保証金			—			267,034			267,034
(3) その他			64,461			56,268			△8,193
貸倒引当金			△42,500			△48,926			△6,426
投資その他の資産合計			53,304	1.7		322,206	11.5		268,901
固定資産合計			1,062,273	33.6		1,253,602	44.8		191,328
資産合計			3,159,538	100.0		2,798,398	100.0		△361,139

		前連結会計年度 (平成19年３月31日)		当連結会計年度 (平成20年３月31日)		比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形及び買掛金	※３	385,473		442,873		57,400
2　短期借入金	※１	390,000		836,971		446,971
3　１年内償還予定社債		160,000		140,000		△20,000
4　１年内返済予定長期借入金	※１	372,868		128,536		△244,332
5　賞与引当金		13,787		21,481		7,694
6　営業外支払手形	※３	340,962		26,806		△314,156
7　その他		66,932		129,513		62,580
流動負債合計		1,730,024	54.8	1,726,182	61.7	△3,841
Ⅱ　固定負債						
1　社債		280,000		140,000		△140,000
2　長期借入金	※１	225,195		96,659		△128,536
3　繰延税金負債		―		4,483		4,483
4　退職給付引当金		28,120		83,394		55,274
5　金利スワップ負債		19,245		10,208		△9,036
6　その他		55,777		31,306		△24,470
固定負債合計		608,337	19.2	366,052	13.1	△242,285
負債合計		2,338,361	74.0	2,092,234	74.8	△246,127
(純資産の部)						
Ⅰ　株主資本						
1　資本金		1,070,876	33.9	1,370,876	49.0	300,000
2　資本剰余金		1,053,980	33.4	1,353,980	48.4	300,000
3　利益剰余金		△1,265,586	△40.1	△2,000,716	△71.5	△735,130
4　自己株式		△40,110	△1.3	△40,110	△1.4	0
株主資本合計		819,159	25.9	684,029	24.4	△135,130
Ⅱ　評価・換算差額等						
1　その他有価証券評価差額金		△723	△0.0	6,725	0.2	7,449
評価・換算差額等合計		△723	△0.0	6,725	0.2	7,449
Ⅲ　新株予約権		1,980	0.1	15,410	0.6	13,430
Ⅳ　少数株主持分		760	0.0	―		△760
純資産合計		821,176	26.0	706,164	25.2	△115,012
負債純資産合計		3,159,538	100.0	2,798,398	100.0	△361,139

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅰ 売上高			3,362,006	100.0		3,980,173	100.0		618,166
Ⅱ 売上原価			2,493,023	74.2		2,983,760	75.0		490,736
売上総利益			868,982	25.8		996,413	25.0		127,430
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		763,566	22.7		1,173,125	29.5		409,558
営業利益又は 営業損失(△)			105,416	3.1		△176,711	△4.4		△282,127
Ⅳ 営業外収益									
1 受取利息		1,679			7,270			5,590	
2 金利スワップ評価益		5,873			9,036			3,163	
3 為替差益		3,094			—			△3,094	
4 受取手数料		14,639			9,713			△4,925	
5 雑収入		5,435	30,722	0.9	13,736	39,757	1.0	8,300	9,035
Ⅴ 営業外費用									
1 支払利息		66,085			46,422			△19,663	
2 雑損失		3,191	69,277	2.0	6,767	53,190	1.3	3,576	△16,086
経常利益又は 経常損失(△)			66,861	2.0		△190,144	△4.8		△257,005
Ⅵ 特別利益									
1 投資有価証券売却益		39,729			—			△39,729	
2 貸倒引当金戻入額		21,063	60,793	1.8	6,869	6,869	0.2	△14,194	△53,924
Ⅶ 特別損失									
1 有価証券売却損		—			100,000			100,000	
2 固定資産除却損		—			4,654			4,654	
3 過年度減価償却費	※２	272,418			—			△272,418	
4 たな卸資産評価損		63,514			—			△63,514	
5 減損損失	※３	—			432,859			432,859	
6 その他		—	335,932	10.0	6,749	544,264	13.7	6,749	208,331
税金等調整前当期純損失			208,278	△6.2		727,539	△18.3		519,261
法人税、住民税 及び事業税		7,110			8,351			1,241	
法人税等調整額		4,050	11,160	0.3	—	8.351	0.1	△4,050	△2,809
少数株主損失			716	0.0		760	0.0		44
当期純損失			218,722	△6.5		735,130	△18.5		516,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	475,400	460,429	△1,046,863	△43,118	△154,152
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(第三者割当増資)	378,216	375,744			753,960
新株の発行(新株予約権の行使)	217,260	217,260			434,520
当期純損失			△218,722		△218,722
自己株式の処分		546		3,008	3,555
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	595,476	593,550	△218,722	3,008	973,312
平成19年３月31日残高(千円)	1,070,876	1,053,980	△1,265,586	△40,110	819,159

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高(千円)	24,726	24,726	—	—	△129,426
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(第三者割当増資)					753,960
新株の発行(新株予約権の行使)			△1,420		433,100
当期純損失					△218,722
自己株式の処分					3,555
新株予約権の発行	—	—	3,400	—	3,400
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	△25,449	△25,449	—	760	△24,688
連結会計年度中の変動額合計	△25,449	△25,449	—	760	950,603
平成19年３月31日残高(千円)	△723	△723	1,980	760	821,176

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	1,070,876	1,053,980	△1,265,586	△40,110	819,159
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(第三者割当増資)					
新株の発行(新株予約権の行使)	300,000	300,000			600,000
当期純損失			△735,130		△735,130
自己株式の処分					
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	300,000	300,000	△735,130	―	△135,130
平成20年３月31日残高(千円)	1,370,876	1,353,980	△2,000,716	△40,110	684,029

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高(千円)	△723	△723	1,980	760	821,176
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(第三者割当増資)					
新株の発行(新株予約権の行使)					600,000
当期純損失					△735,130
自己株式の処分					
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	7,449	7,449	13,430	△760	20,118
連結会計年度中の変動額合計	7,449	7,449	13,430	△760	△115,012
平成20年３月31日残高(千円)	6,725	6,725	15,410	―	706,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前当期純損失		△208,278	△727,539	△519,261
2　減価償却費		147,785	170,485	22,700
3　減損損失		―	432,859	432,859
4　過年度減価償却費		276,873	―	△276,873
5　金利スワップ評価損又は評価益(△)		△5,873	△9,036	△3,163
6　貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△84,977	△26,066	58,911
7　退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△5,405	4,874	10,280
8　支払利息		66,085	46,422	△19,663
9　為替差益(△)又は差損		△3,306	153	3,460
10　売上債権の増加額(△)又は減少額		△23,362	51,545	74,907
11　たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△139,717	△25,436	114,281
12　敷金・保証金の増加額		―	△242,296	△242,296
13　仕入債務の増加額又は減少額(△)		58,027	△232,239	△290,267
14　賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△1,767	7,694	9,462
15　投資有価証券売却益(△)又は売却損		△39,729	100,000	139,729
16　たな卸資産評価損		63,514	―	△63,514
17　立替金の増加額(△)又は減少額		△361,474	346,503	707,978
18　営業外支払手形の増加又は減少額(△)		340,962	△314,156	△655,118
19　その他の増加額(△)又は減少額		138,598	△24,741	△163,339
小計		217,954	△440,973	△658,927
20　利息及び配当金の受取額		2,459	7,634	5,175
21　利息支払額		△66,964	△37,871	29,092
22　法人税等の支払額		△7,673	△8,463	△789
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,775	△479,672	△625,448
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金払戻による収入		10,000	10,000	―
2　有形及び無形固定資産の取得による支出		△90,035	△126,392	△36,357
3　投資有価証券の取得による支出		△40,270	△102,479	△62,209
4　投資有価証券の売却による収入		122,236	―	△122,236
5　貸付金等の回収による収入		115,200	338,830	223,630
6　貸付による支出		△219,997	△214,262	5,734
7　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	7,027	49,148	42,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,838	△45,156	50,682
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　増資による収入		1,187,060	―	△1,187,060
2　新株予約権の発行による収入		3,400	15,000	11,600
3　短期借入金純増減(△)額		236,404	274,517	38,113
4　長期借入による収入		50,000	―	△50,000
5　長期借入金の返済による支出		△1,066,616	△595,337	471,279
6　社債発行による収入		―	600,000	600,000
7　社債償還による支出		△180,000	△160,000	20,000
8　設備割賦未払金の減少額		△31,947	△21,002	10,945
9　配当金の支払額		△290	△236	53
10　自己株式売却による収入		3,555	―	△3,555
11　新株予約権有償償却		―	△1,100	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,564	111,840	△89,723
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△171	△2,237	△2,065
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		251,329	△415,225	△666,555
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		301,367	552,697	251,329
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	552,697	137,472	△415,225

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
当社グループは、当連結会計年度において第三者割当増資の実行、並びに新株予約権の発行及びその行使による払込を受け、1,188,480千円の資本増強を行いました。その結果、債務超過の解消を行うと共に、財務制限条項に抵触したシンジケートローンの一括繰上返済の実行をはじめとし、長期借入金の返済、社債の償還等、合計960,212千円の有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図りました。また、損益面では、ベトナム子会社が棚卸資産の厳格な在庫評価の見直し、及び、機械装置の経済的耐用年数の見直し等により特別損失335,932千円を計上しました。この結果、当期純損失218,722千円となりましたが、営業利益は105,416千円(前連結会計年度は営業損失218,431千円)、経常利益は66,861千円(前連結会計年度は経常損失260,379千円)であり、前連結会計年度に比し大幅な経営改善の実績をあげることができました。 しかしながら、損益状況は改善したとはいえ、継続して当期純損失を計上しており、有利子負債は手元流動性に比して依然として高水準にあります。 すなわち、短期借入金390,000千円、１年以内返済予定長期借入金372,868千円、１年以内償還予定社債160,000千円の支払等が見込まれています。 このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループの継続企業の前提に重要な疑義があります。 当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、 ①　時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注促進と、仕入コスト増加の売価への転化を図り、更なる利益を確保する。国内時計メーカー向けは、既に受注の確定した新企画金属バンドの量産立ち上げのため、中国下請け先への技術者派遣等支援を行い、香港支店での新年度の大幅な売上増加を確実にしました。コスト開発に主眼をおいた北米市場を対象とする新IP仕様金属バンドの開発を行い、ベトナム子会社での低コスト化を武器に受注を確保します。 ②　メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて取引を開始したドイツ大手高級品メーカーとは３年目を迎えさらなる受注の増加を図る。民事再生申請中の株式会社村井とのスポンサー契約に基づき当社グループとのシナジー効果を狙います。旧ツーリング眼鏡株式会社の技術者のベトナム子会社投入により、製造技術の向上と高品質フレームの受注を狙います ③　応用品部門は、釣具部品については、国内大手２社との取引も順調に進展しており、当社が持つコア技術とベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし、受注の増大を図ります。また静電気除去器は、製品群もそろい、昨年度に開発した盗難防止機器の	当社グループは、前連結会計年度に続き当連結会計年度においても株式会社エムアンドエフシーからの借入金620,000千円（うち、返済487,051千円）と転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受、また株式会社ジエンコからの借入金382,000千円を借受け、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を実行し財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は627,218千円まで縮小しました。しかしながら金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は手元流動性に比べて依然として高水準にあります。短期借入金の返済122,023千円、一年以内返済予定長期借入金の返済128,536千円、1年以内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額390,559千円が見込まれます。金融機関からの新たな借入が容易でないなか、この状況を改善するため当社主要株主の株式会社ジエンコ及び株式会社エムアンドエフシー両社の支援を受けております。 損益面では、村井を子会社としましたが当該子会社の当会計年度の営業損失は67,453千円となり、既存メガネ部門では国内大手メーカーのメガネ事業の終了等により売上の大幅な減少となり、当社グループの営業損失は176,711千円（前連結会計年度は営業利益218,722千円）となりました。この業績を受けて、当社・ニッセイベトナム・村井とそれぞれ固定資産の減損処理を行い減損損失として432,859千円の計上と、また子会社株式売却による損失100,000千円等を特別損失として計上しました。経常損失は190,144千円（前連結会計年度は経常利益66,861千円）、当期純損失は735,130千円（前連結会計年度は当期純損失218,722千円）となりました。このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。 ①　時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による受注増加が確定しており、原材料等生産コストのアップについても価格転嫁が確定しました。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気なG-Shock,Baby-Gモデル対応の高級金属バンドおよび金属樹脂コンポバンドの後続機種の受注が好調です。新製品の開発および中国内の下請け先に対する技術支援を強力に推進します。 ②　メガネフレーム部門において、村井関係部門では、村井の子会社化をうけて、本格的に営業基盤ができました。国内市場では中断しておりました上場企業数社との取引再開に目途が立ち、海外市場では新規取得ブランドでの販売が可能となり、営業展開を図り売上増加を計画しております。既存部門では、ＯＥＭ中心の営業とはいえ開発提案型営業への転換促進と当社オリジナリティの高いアルミニュウム・プラスティック・チタニュウムの複合したコ

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
新製品の追加、防犯機器類の開発等併せ受注の増加を計画しております。 連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。	ンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、コストダウンを図った低価格ラインを設置し操業度の大幅アップによる収益の劇的変革を行います。 ③　応用品部門においては、釣具部門は国内大手2社との取引が引き続き順調に推移しており、当社が持つコア技術を基にベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし受注の増加を図ります。静電気除去器関連部門は新製品の開発による営業製品の品揃展開を行い、得意先との連携を高め受注の増加を図ります。 ④　新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。 また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資の決議をしております。（第三者割当については、重要な後発事象参照) 連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません 。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	子会社はNISSEYVIETNAMCO.,LTD.、エヌエスジー㈱及びNISSEY(HONG KONG)LIMITEDの３社でありますが、NISSEY VIETNUM CO.,LTD.及びエヌエスジー㈱は連結し、NISSEY(HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いてあります。 なお、エヌエスジー㈱については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	子会社はNISSEY VIETNAM CO., LTD.、エヌエスジー㈱、㈱村井、㈱アルマック、NISSEY(HONG KONG)LIMITED、の5社であります。 当連結会計年度より、従来の2社に加え、㈱村井、㈱アルマックの2社を新たに連結の範囲に含めております。 なお、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いてあります。
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4　会計処理基準に関する事項	1　連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ②　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ……時価法 ③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①　有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法 ②　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ……同左 ③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①　有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a　平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 b　平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法 c　平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
	②　無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。	建物以外 a　平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 b　平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ②　無形固定資産 同左 (3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、NISSEY VIETNAM CO., LTDは円貨により記帳を行っております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ③　ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 2　在外連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります ①　たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. ……総平均法による低価法	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) ― (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左 ―

項目	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
	②　有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベトナム及び香港の会計処理基準に基づく耐用年数によっております。 なお、機械装置については従来ベトナムで認められた耐用年数を適用しておりましたが、当連結会計年度より最新の法令に基づく耐用年数に変更しました。この耐用年数の変更により、当連結会計年度において当該資産の未償却残高272,418千円を特別損失に計上しております。 ③　無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTDにおいては、借地権について、50年で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は158,063千円であります。 ④　退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、ベトナム労働法に規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。	―
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、５年間で均等償却しております。	のれんは、10年間で均等償却しております。負ののれんは、５年間で均等償却しております。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は818,435千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	―

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（連結貸借対照表） 「立替金」は前連結会計年度末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において総資産額の100分の５を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「立替金」の金額は8,131千円であります。	（連結貸借対照表） 「敷金・保証金」は前連結会計年度末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において総資産額の100分の５を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「敷金・保証金」の金額は17,647千円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
※１　担保に供している資産 (1) 担保資産 預金　15,000千円 合計　15,000 〃 (2) 上記に対応する債務 １年内返済長期借入金　34,000千円 長期借入金　15,000 〃 割引手形　10,373 〃 合計　59,373 〃	※１　担保に供している資産 (1) 担保資産 預金　15,000千円 借地権　153,574 〃 合計　168,574 〃 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　92,023千円 １年内返済長期借入金　15,000 〃 割引手形　39,227 〃 合計　146,250 〃
※２　受取手形割引高　61,524千円	※２　受取手形割引高　85,306千円
※３　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　100千円 支払手形　19,166 〃 営業外支払手形　17,233 〃	※３　―
４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　100,000千円 借入実行残高　100,000 〃 差引額　― 〃	４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　100,000千円 借入実行残高　30,000 〃 差引額　70,000 〃

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
販売手数料　57,113千円	販売手数料　89,686千円
役員報酬　38,956　〃	役員報酬　64,000　〃
給料手当　235,954　〃	給料手当　357,429　〃
賞与引当金繰入額　16,114　〃	賞与引当金繰入額　21,982　〃
退職給付費用　17,995　〃	退職給付費用　40,771　〃
支払報酬　80,044　〃	支払報酬　111,368　〃
支払手数料　72,040　〃	支払手数料　58,735　〃
貸倒引当金繰入額　16,272　〃	貸倒引当金繰入額　21,384　〃
※２　過年度減価償却費の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　272,418千円	※２　―
※３　―	※３　減損損失の内容は次の通りであります。（下記参照）

当連結会計年度　※３　減損損失の内容は次の通りであります。

①日本精密㈱

場所	用途
秩父事業所 （埼玉県小鹿野町）	その他

（減損損失の種類と金額）

建物	49,189千円
借地権	44,845　〃
その他	8,747　〃
合計	102,781　〃

場所	用途
本社 （埼玉県川口市）	その他

（減損損失の種類と金額）

建物	5,603千円
工具器具備品	18,013　〃
ソフトウェア	8,805　〃
特許権	14,866　〃
土地	11,450　〃
その他	3,014　〃
合計	61,752　〃

②NISSEY VIETNUM CO.,LTD

場所	用途
ベトナム工場 （ベトナム）	メガネフレーム製造設備

（減損損失の種類と金額）

建物	74,543千円
機械装置	121,165　〃
工具器具備品	10,895　〃
その他	20　〃
合計	206,623　〃

③㈱村井

場所	用途
村井本社 （福井県坂井市）	メガネフレーム製造設備

（減損損失の種類と金額）

建物	61,701千円

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(減損損失に至った経緯) 　当社グループは、メガネフレーム事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、事業の再構築及び資産グループの収益性を踏まえて検証した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能金額まで減額しました。 (資産のグルーピングの方法) 　当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件ごとに評価を行っております。 (回収可能価額の算定方法) 　回収可能価額は正味売却価額を採用しております。なお、他への転用・売却を見込めないことから回収可能価額は零円としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,032,000	3,892,000	—	6,924,000

(変動事由の概要)

増加は有償第三者割当増資による新株発行2,472,000株、及び新株予約権の行使による新株発行1,420,000株によるものであります。

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,000	—	15,000	200,000

(変動事由の概要)

減少は新株予約権の行使によるものであります。

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	3,400,000	1,420,000	1,980,000	1,980
合計			—	3,400,000	1,420,000	1,980,000	1,980

(注)　目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,924,000	3,000,000	―	9,924,000

(変動事由の概要)

増加は新株予約権の行使による新株発行3,000,000株によるものであります。

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000	―	―	200,000

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,980,000	―	1,570,000	410,000	410
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	―	1,500,000	―	1,500,000	15,000
合計			1,980,000	1,500,000	1,570,000	1,910,000	15,410

(注)　目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、有償償却によるものであります。

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4　配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　587,697千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△35,000 〃 現金及び現金同等物　552,697 〃	※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　162,472千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△25,000 〃 現金及び現金同等物　137,472 〃 ※２株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社村井及び株式会社アルマックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式会社村井及び株式会社アルマックの取得価額と株式会社村井及びアルマック取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産　506,791千円 固定資産　333,459 〃 のれん　92,152 〃 流動負債　△559,534 〃 固定負債　△272,868 〃 当該会社株式の取得価額　100,000 〃 当該会社の現金及び現金同等物　149,148 〃 差引：当該会社取得のための収入　49,148 〃

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	時計バンド事業（千円）	メガネフレーム事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,460,552	535,514	365,938	3,362,006	―	3,362,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,460,552	535,514	365,938	3,362,006	―	3,362,006
営業費用	2,267,533	601,301	387,755	3,256,590	―	3,256,590
営業利益又は営業損失(△)	193,018	△65,786	△21,816	105,416	―	105,416
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	968,972	734,607	201,816	1,905,396	1,254,142	3,159,538
減価償却費	62,971	62,988	16,708	142,668	5,117	147,785
資本的支出	27,974	28,387	33,673	90,035	―	90,035

（注）1　事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2　各事業区分の主な製品

(1) 時計バンド事業…………チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品

(2) メガネフレーム事業……チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品

(3) その他事業………………釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,254,142千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	時計バンド事業(千円)	メガネフレーム事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,692,687	945,518	341,967	3,980,173	―	3,980,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,692,687	945,518	341,967	3,980,173	―	3,980,173
営業費用	2,540,142	1,219,883	396,859	4,156,885	―	4,156,885
営業利益又は営業損失(△)	152,545	△274,365	△54,891	△176,711	―	△176,711
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,282,466	971,978	282,326	2,536,771	261,627	2,798,398
減価償却費	62,694	77,770	23,517	163,982	6,503	170,485
資本的支出	25,287	53,017	30,386	108,691	17,700	126,392

(注) １　事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。
２　各事業区分の主な製品
(1) 時計バンド事業…………チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業……チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
(3) その他事業………………釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工
３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は370,344千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	2,151,957	1,210,049	3,362,006	—	3,362,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111,981	1,273,281	1,385,262	(1,385,262)	—
計	2,263,939	2,483,330	4,747,269	(1,385,262)	3,362,006
営業費用	2,342,867	2,302,684	4,645,551	(1,388,961)	3,256,590
営業利益又は営業損失(△)	△78,928	180,646	101,717	3,698	105,416
Ⅱ　資産	468,775	1,574,693	2,043,469	1,116,070	3,159,538

(注) 1　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,698千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

2　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,254,142千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。

3　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・ベトナム

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	2,817,488	1,162,685	3,980,173	—	3,980,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,624	1,413,727	1,499,352	(1,499,352)	
計	2,903,113	2,576,413	5,479,526	(1,499,352)	3,980,173
営業費用	3,114,080	2,542,167	5,656,248	(1,499,362)	4,156,885
営業利益又は営業損失(△)	△210,967	34,246	△176,722	10	△176,711
Ⅱ　資産	1,297,587	1,396,531	2,694,118	104,280	2,798,398

(注) 1　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

2　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は370,344千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。

3　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・ベトナム

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,435,820	1,115,933	2,551,753
Ⅱ　連結売上高(千円)			3,362,006
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	42.7	33.2	75.9

(注)　１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア…………中国・タイ

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,683,198	1,165,835	2,849,034
Ⅱ　連結売上高(千円)			3,980,173
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	42.3	29.3	71.6

(注)　１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア…………中国・タイ

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 　リース契約１件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 　リース契約１件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１ 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	M&FC Co., Ltd.	Korea	8,442百万ウオン	合成皮革製造業販売	被所有直接17.2	—	—	資金の借入	200,000	短期借入金	200,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

２ 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉本　創	—	—	当社取締役	—	—	—	資金の貸付	4,000	長期貸付金	4,000
								利息の受取	140	未収収益	140
主要株主(個人)及びその近親者	篠邊貞道	—	—	プラコム株式会社代表取締役	被所有直接12.3	—	—	資金の借入	100,000	—	—
								利息の支払	339	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	プラコム株式会社	栃木県足利市今福町907番地1	465,000	射出成形用金型及びプラスチック成形品の製造販売	被所有直接 2.0	—	当社仕入先	資金の貸付	113,497	—	—
								利息の受取	594	—	—
								資金の借入	5,000	—	—
								利息の支払	2	—	—
								商品等の仕入	12,771	買掛金	2,335

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

１．プラコム株式会社は、当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の92.5%を直接所有しております。

２．資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

３．仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

４．仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	M&FC Co., Ltd.	Korea	8,442百万ウオン	合成皮革製造業販売	被所有直接17.2	役員兼任２名	―	資金の借入	450,000	短期借入金	332,948
主要株主(会社等)	GNCO Co., Ltd.	Korea	4,650百万ウオン	アパレル製造業販売	被所有直接31.3	―	―	資金の借入	382,000	短期借入金	382,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉本　創	―	―	当社前取締役	―	―	―	利息の受取	233	長期貸付金	3,725

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1．資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2．杉本創は、平成20年２月29日に退任しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 5,514千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 255,635 〃 税法上の繰越欠損金 150,179 〃 その他 4,562 〃 繰延税金資産小計 415,892 〃 評価性引当額 △415,892 〃 繰延税金資産合計 ― 繰延税金負債合計 ― 繰延税金資産の純額 ―	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 8,592千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 26,669 〃 退職給付引当金 24,943 〃 減損損失 85,802 〃 税法上の繰越欠損金 266,947 〃 その他 2,767 〃 繰延税金資産小計 415,722 〃 評価性引当額 △415,722 〃 繰延税金資産合計 ― 〃 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △4,483千円 繰延税金負債合計 △4,483 〃 繰延税金資産の純額 △4,483 〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成19年３月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,710	8,442	4,731
小計	3,710	8,442	4,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,356	22,900	△5,455
小計	28,356	22,900	△5,455
合計	32,066	31,343	△723

2　その他有価証券で時価のないもの(平成19年３月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
―	―

（注）　当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。
時価の下落率が取得原価の50％以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。
時価の下落率が取得原価の30％以上50％未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の①から③に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。
①時価が過去２年間にわたり著しく下落した状態にある。
②債務超過の状態にある。
③２期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
122,236	39,729	―

当連結会計年度

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成20年３月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	35,258	46,522	11,264
小計	35,258	46,522	11,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	362	307	△54
小計	362	307	△54
合計	35,621	46,830	11,209

2　その他有価証券で時価のないもの(平成20年３月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000

(注)　当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。
時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。
時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の①から③に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。
①時価が過去２年間にわたり著しく下落した状態にある。
②債務超過の状態にある。
③２期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
―	―	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日)

1　取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。なお、クーポンスワップについてはヘッジ会計を適用し、振当処理の要件を満たすことから、振当処理を採用しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行なっており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

2　取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	△19,245	5,873
合計		1,000,000	1,000,000	△19,245	5,873

(注)　時価の算定方法

1　金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3　クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

1　取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。将来の為替・金利の変動によるリスクを回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

2　取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年３月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内１年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	△10,208	9,036
合計		1,000,000	1,000,000	△10,208	9,036

(注)　時価の算定方法

1　金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2　上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月１日より勤続満５年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。	１　採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月１日より勤続満５年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。
２　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　596,039千円 （内訳） ②年金資産　506,978　〃 ③会計基準変更時差異の未処理額　60,941　〃 ④退職給付引当金　28,120千円	２　退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　669,621千円 ②年金資産　532,903　〃 ③会計基準変更時差異の未処理額　53,323　〃 ④退職給付引当金　83,394千円
３　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　19,836千円 ②会計基準変更時差異の費用処理額　7,617　〃 ③退職給付費用　27,453千円	３　退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　45,014千円 ②会計基準変更時差異の費用処理額　7,617　〃 ③退職給付費用　52,632千円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①簡便法に基づき、退職一時金制度の部分（期末自己都合要支給額の100％）と適格退職年金制度の部分（直近の年金財政計算上の責任準備金の額）を退職給付の債務の額としております。 ②簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。 ③会計基準変更時差異の処理年数　15年	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①簡便法に基づき、退職一時金制度の部分（期末自己都合要支給額の100％）と適格退職年金制度の部分（直近の年金財政計算上の責任準備金の額）を退職給付の債務の額としております。 ②簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。 ③会計基準変更時差異の処理年数　15年

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　121.71円 １株当たり当期純損失　45.59円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　71.04円 １株当たり当期純損失　98.44円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	821,176	706,164
普通株式に係る純資産額(千円)	818,435	690,754
差額の内訳(千円) 　新株予約権 　少数株主持分	1,980 760	15,410
普通株式の発行済株式数(千株)	6,924	9,924
普通株式の自己株式数(千株)	200	200
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,724	9,724

２　１株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	218,722	735,130
普通株式に係る当期純損失(千円)	218,722	735,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,796	7,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数　2,059千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数　1,910千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
１　当社は、平成19年５月１日の取締役会決議に基づき、同日に株式会社宝屋の全株式を無償で取得すると共に、第三者割当増資を引受け経常運転資金として100,000千円の出資を行い、当該会社を100%子会社としました。 　株式会社宝屋の事業内容及び規模は次のとおりであります。出資された100,000千円は、同日において株式会社宝屋がプラコム株式会社に振り出した期日前手形の買戻し資金として使用されました。 　事業内容　日曜雑貨・化粧品の販売 　規模(平成18年12月31日現在) 　売上高　931,967千円 　経常損失　29,293千円 　当期損失　32,528千円 　総資産　367,404千円 　資本金　12,800千円 　純資産　△222,369千円 　なお、株式会社宝屋の最大債権者は、当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の92.5%を直接所有するプラコム株式会社でありますが、プラコム株式会社は平成19年６月29日付で東京地方裁判所に対し、民事再生手続開始の申立てを行っています。 　債務超過会社株式の取得及び当該会社への出資の理由は、昨年買収したグラフトン製品の開発と拡販の為であります。初年度より黒字化の予定でありますが、黒字化が達成できない場合、多額の株式評価損等が発生する可能性があります。 ２　株式会社村井は民事再生申請中でありましたが、平成19年６月19日の債権者集会において、再生計画案が可決されました。 　当社は再生スポンサー契約に基づき、当社とのシナジー効果を上げるとともに民事再生認可後の再建を確実なものにしてまいります	当社は、平成20年５月９日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議いたしました。平成20年５月26日を払込期日としております。なお、割当先から株券不所持の申し出を受ける予定ですので、新株券は交付いたしません。 (1)発行新株式数 　普通株式数　1,500,000株 (2)発行価額　100円 (3)発行価額の総額　150,000,000円 (4)資本組入額　50円 (5)資本組入額の総額　75,000,000円 (6)資金の使途 　社債(私募債)の償還、金融機関借入金の返済

5　個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度(平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度(平成20年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金	※1		540,817			104,173			△436,643
2　受取手形	※2 4		57,637			881			△56,755
3　売掛金	※3		308,993			343,392			34,398
4　商品			23,989			25,744			1,755
5　製品			27,813			35,145			7,332
6　原材料			21,290			19,342			△1,948
7　仕掛品			3,535			2,668			△866
8　前払費用			9,061			7,066			△1,994
9　短期貸付金			102,500			321,762			219,262
10　立替金	※3		419,046			425,500			6,453
11　未収収益			—			46,462			46,462
12　その他	※3		32,067			29,330			△2,736
貸倒引当金			△4,751			△18,310			△13,559
流動資産合計			1,542,001	48.4		1,343,161	48.1		△198,839
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1) 建物		178,013			—			△178,013	
減価償却累計額		118,334	59,679		—	—		△118,334	△59,679
(2) 構築物		6,373			—			△6,373	
減価償却累計額		4,126	2,246		—	—		△4,126	△2,246
(3) 機械及び装置		32,915			—			△32,915	
減価償却累計額		30,538	2,376		—	—		△30,538	△2,376
(4) 車両及び運搬具		2,768			—			△2,768	
減価償却累計額		2,418	349		—	—		△2,418	△349
(5) 工具、器具及び備品		214,222			—			△214,222	
減価償却累計額		195,641	18,581		—	—		△195,641	△18,581
(6) 土地			16,261			—			△16,261
有形固定資産合計			99,496	3.1		—	—		△99,496

		前事業年度 (平成19年３月31日)			当事業年度 (平成20年３月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
２　無形固定資産									
(1) 特許権			17,283			—			△17,283
(2) 借地権			44,845			—			△44,845
(3) ソフトウェア			402			—			△402
(4) その他			1,583			—			△1,583
無形固定資産合計			64,114	2.0		—	—		△64,114
３　投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			31,343			43,019			11,676
(2) 出資金			20			20			—
(3) 関係会社株式			5,000			105,000			100,000
(4) 関係会社出資金			967,564			967,564			—
(5) 関係会社長期貸付金			1,950,921			1,851,559			△99,361
(6) 敷金・保証金			17,647			259,944			242,296
(7) 長期未収入金	※３		79,145			60,681			△18,464
(8) 前払退職給付費用			11,114			10,303			△811
(9) その他			17,417			10,025			△7,392
貸倒引当金			△634,336			△885,498			△251,162
投資損失引当金			△967,564			△972,564			△5,000
投資その他の資産合計			1,478,273	46.5		1,450,053	51.9		△28,220
固定資産合計			1,641,884	51.6		1,450,053	51.9		△191,830
資産合計			3,183,885	100.0		2,793,215	100.0		△390,670

		前事業年度 (平成19年３月31日)			当事業年度 (平成20年３月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形	※４		99,032			71,415			△27,617
2　買掛金	※３		343,294			467,044			123,749
3　短期借入金			390,000			744,948			354,948
4　１年以内償還予定社債			160,000			140,000			△20,000
5　１年以内返済予定 長期借入金	※１		372,868			128,536			△244,332
6　未払金			11,415			35,583			24,168
7　未払費用			28,935			39,717			10,781
8　未払法人税等			12,425			10,525			△1,900
9　預り金			3,696			1,500			△2,196
10　賞与引当金			13,787			15,481			1,694
11　営業外支払手形	※４		340,962			26,806			△314,156
12　その他			71			71			―
流動負債合計			1,776,490	55.8		1,681,629	60.2		△94,860
Ⅱ　固定負債									
1　社債			280,000			140,000			△140,000
2　長期借入金	※１		225,195			96,659			△128,536
3　繰延税金負債			―			3,390			3,390
4　長期未払金			52,309			31,306			△21,002
5　長期前受収益			2,083			―			△2,083
6　金利スワップ負債			19,245			10,208			△9,036
固定負債合計			578,833	18.2		281,564	10.1		△297,268
負債合計			2,355,323	74.0		1,963,194	69.2		△392,129

		前事業年度 (平成19年３月31日)			当事業年度 (平成20年３月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)	
(純資産の部)									
Ⅰ　株主資本									
1　資本金			1,070,876	33.6		1,370,876	49.1		300,000
2　資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,052,814			1,352,814			300,000	
(2) その他資本剰余金		1,166			1,166				
資本剰余金合計			1,053,980	33.1		1,353,980	48.5		300,000
3　利益剰余金									
(1) 利益準備金		40,460			40,460			—	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		368,000			368,000			—	
繰越利益剰余金		△1,665,900			△2,283,680			△617,780	
利益剰余金合計			△1,257,440	△39.5		△1,875,221	△67.1		△617,780
4　自己株式			△40,110	△1.2		△40,110	△1.4		—
株主資本合計			827,305	26.0		809,524	29.0		△17,780
Ⅱ　評価・換算差額等									
1　その他有価証券評価差額金		△723			5,085			5,809	
評価・換算差額等合計			△723	△0.0		5,085	0.2		5,809
Ⅲ　新株予約権			1,980	0.0		15,410	0.6		13,430
純資産合計			828,562	26.0		830,020	29.7		1,458
負債純資産合計			3,183,885	100.0		2,793,215	100.0		△390,670

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日) 金額(千円)		百分比(%)	比較増減 金額(千円)	
Ⅰ　売上高	※1		2,624,420	100.0		2,893,257	100.0		268,837
Ⅱ　売上原価									
1　期首商品、製品たな卸高		34,125			51,802			17,677	
2　当期商品仕入高	※2	1,418,742			1,399,913			△18,829	
3　当期製品仕入高		156,890			293,880			136,990	
4　当期製品製造原価		467,873			515,443			47,569	
合計		2,077,631			2,261,040			183,408	
5　期末商品、製品たな卸高		51,802	2,025,828	77.2	60,889	2,200,150	76.0	9,087	174,321
売上総利益			598,591	22.8		693,107	24.0		94,516
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
1　販売手数料		57,113			89,686			32,572	
2　広告宣伝費		—			2,217			2,217	
3　旅費交通費		32,718			43,875			11,157	
4　交際費		4,474			7,136			2,662	
5　貸倒引当金繰入額		9,627			20,215			10,587	
6　役員報酬		38,956			54,385			15,429	
7　給料手当		196,343			244,732			48,389	
8　賞与		20,553			17,197			△3,356	
9　賞与引当金繰入額		16,114			15,982			△132	
10　退職給付費用		17,367			36,598			19,231	
11　福利厚生費		34,082			39,843			5,760	
12　通信費		5,992			6,829			837	
13　修繕維持費		8,347			10,825			2,478	
14　賃借料		33,958			35,020			1,061	
15　租税公課		10,767			11,618			850	
16　水道光熱費		1,756			1,631			△125	
17　消耗品費		10,961			13,472			2,510	
18　減価償却費		14,780			19,555			4,775	
19　支払報酬		79,239			111,276			32,036	
20　支払手数料		67,653			37,055			△30,597	
21　雑費		30,289	691,096	26.3	28,545	847,700	29.3	△1,743	156,604
営業損失			92,505	3.5		154,593	5.3		62,087
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息	※3	72,486			81,892			9,406	
2　受取配当金		1,389			1,732			342	
3　為替差益		1,742			—			△1,742	
4　受取手数料		14,639			23,267			8,628	
5　金利スワップ評価益		5,873			9,036			3,163	
6　雑収入		1,836	97,967	3.7	2,071	118,001	3.8	235	20,033
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		55,017			38,053			△16,964	
2　社債利息		5,992			3,890			△2,101	
3　為替差損		—			8,213			8,213	
4　雑損失		3,187	64,197	2.4	3,340	53,498	1.6	153	△10,699
経常損失			58,735	2.2		90,089	3.1		31,354

区分	注記番号	前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)	比較増減 金額(千円)	
Ⅵ　特別利益									
1　投資有価証券売却益		39,729	39,729	1.5	―	―		△39,729	△39,729
Ⅶ　特別損失									
1　投資有価証券売却損		―			100,000			100,000	
3　貸倒引当金繰入額		192,427			251,149			58,722	
4　減損損失	※4	―			164,534			164,534	
5　その他		―	192,427	7.3	5,000	520,684	18.0	5,000	328,256
税引前当期純損失			211,433	8.0		610,774	21.1		399,341
法人税、住民税及び事業税		7,110			7,006			103	
法人税等調整額		―	7,110	0.3	―	7,006	0.2	―	103
当期純損失			218,543	8.3		617,780	21.4		399,237

製造原価報告書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		333,904	71.3	326,335	63.4
Ⅱ　労務費		8,218	1.8	8,607	1.7
Ⅲ　外注加工費		116,802	25.0	169,565	32.9
Ⅳ　経費		9,059	1.9	10,068	2.0
当期製造費用		467,984	100.0	514,576	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,424		3,535	
合計		471,408		518,111	
期末仕掛品たな卸高		3,535		2,668	
当期製品製造原価		467,873		515,443	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成18年３月31日残高(千円)	475,400	459,810	619	40,460	△1,079,356	△43,118	△146,185
当事業年度中の変動額							
新株の発行(第三者割当増資)	378,216	375,744					753,960
新株の発行(新株予約権の行使)	217,260	217,260					434,520
当期純損失					△218,543		△218,543
自己株式の処分			546			3,008	3,555
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	595,476	593,004	546		△218,543	3,008	973,491
平成19年３月31日残高(千円)	1,070,876	1,052,814	1,166	40,460	△1,297,900	△40,110	827,305

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	24,726	24,726	—	△121,459
当事業年度中の変動額				
新株の発行(第三者割当増資)				753,960
新株の発行(新株予約権の行使)			△1,420	433,100
当期純損失				△218,543
自己株式の処分				3,555
新株予約権の発行	—	—	3,400	3,400
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△25,449	△25,449	—	△24,688
当事業年度中の変動額合計(千円)	△25,449	△25,449	—	950,021
平成19年３月31日残高(千円)	△723	△723	1,980	828,562

(注)　その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高(千円)	368,000	△1,447,356	△1,079,356
当事業年度中の変動額			
当期純損失		△218,543	△218,543
当事業年度中の変動額合計(千円)		△218,543	△218,543
平成19年３月31日残高(千円)	368,000	△1,665,900	△1,297,900

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)		
平成19年３月31日残高(千円)	1,070,876	1,052,814	1,166	40,460	△1,297,900	△40,110	827,305
当事業年度中の変動額							
新株の発行(第三者割当増資)	300,000	300,000					600,000
新株の発行(新株予約権の行使)							
当期純損失					△617,780		△617,780
自己株式の処分							
新株予約権の発行							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	300,000	300,000			△617,780		△17,780
平成20年３月31日残高(千円)	1,370,876	1,352,814	1,166	40,460	△1,915,681	△40,110	809,524

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(千円)	△723	△723	1,980	828,562
当事業年度中の変動額				
新株の発行(第三者割当増資)				600,000
新株の発行(新株予約権の行使)			15,000	15,000
当期純損失				△617,780
自己株式の処分				
新株予約権の発行				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	5,809	5,809	△1,570	4,239
当事業年度中の変動額合計(千円)	5,809	5,809	13,430	1,458
平成20年３月31日残高(千円)	5,085	5,085	15,410	830,020

(注)　その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年３月31日残高(千円)	368,000	△1,665,900	△1,297,900
当事業年度中の変動額			
当期純損失		△617,780	△617,780
当事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年３月31日残高(千円)	368,000	△2,283,680	△1,915,681

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)	当事業年度 (自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日)
当社は、当事業年度において第三者割当増資の実行、並びに新株予約権の発行及びその権利行使による払込を受け、1,188,480千円の資本増強を行いました。その結果、債務超過の解消を行うと共に、財務制限条項に抵触したシンジケートローンの一括繰上返済の実行をはじめとし、長期借入金の返済、社債の償還等、合計960,212千円の有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図りました。また、損益面では、ベトナム子会社が棚卸資産の厳格な在庫評価の見直し、及び、機械装置の経済的耐用年数の見直し等により特別損失340,387千円を計上し、その結果ベトナム子会社の当期純損失は221,486千円となったため、当社は当該子会社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増し等の特別損失192,427千円を計上しました。この結果、当社の当期純損失は218,543千円となりましたが、営業損失は92,505千円(前事業年度の営業損失134,647千円)、経常損失は58,735千円(前事業 年度の営業損失134,647千円)、経常損失は58,735千円(前事業年度の経常損失92,785千円)であり、前事業年度に比し大幅な経営改善の実績をあげることができました。 しかしながら、損益状況は改善したとはいえ、継続して当期純損失を計上しており、有利子負債は手元流動性に比して依然として高水準にあります。 すなわち、短期借入金390,000千円、1年以内返済予定長期借入金372,868千円、1年以内償還予定社債160,000千円の支払等が見込まれています。 このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループの継続企業の前提に重要な疑義があります。 当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には ①　時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注促進と、仕入コスト増加の売価への転化を図り、更なる利益を確保する。国内時計メーカー向けは、既に受注の確定した新企画金属バンドの量産立ち上げのため、中国下請け先への技術者派遣等支援を行い、香港支店での新年度の大幅な売上増加を確実にしました。コスト開発に主眼をおいた北米市場を対象とする新IP仕様金属バンドの開発を行い、ベトナム子会社での低コスト化を武器に受注を確保します。 ②　メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて取引を開始したドイツ大手高級品メーカーとは3年目を迎えさらなる受注の増加を図る。民事再生申請中の株式会社村井とのスポンサー契約に基づき当社グループとのシナジー効果を狙います。旧ツーリング眼鏡株式会社の技術者のベトナム子会社投入により、製造技術の向上と高品質フレームの受注を狙います。	当社は、前事業年度に続き当事業年度においても株式会社エムアンドエフシーからの借入金620,000千円(うち、返済487,051千円)と転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受、また株式会社ジエンコからの借入金382,000千円を借受け、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を実行し財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は535,195千円まで縮小しました。しかしながら金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は手元流動性に比べて依然として高水準にあります。短期借入金の返済30,000千円、一年以内返済予定長期借入金の返済128,536千円、1年以内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額298,536千円が見込まれます。金融機関からの新たな借入が容易でない状況のなかで、この状況を改善するため当社主要株主の株式会社ジエンコ及び株式会社エムアンドエフシー両社の支援を受けております。 損益面では、メガネ部門では国内大手メーカーのメガネ事業の終了等により売上の大幅な減少がありましたが、時計バンド部門では海外高級時計メーカーからの受注が下期より非常に好調に推移した結果、売上高は2,893,257千円(前事業年度は2,624.420千円)、売上総利益は693,108千円(前事業年度は598,591千円)となりましたが、販売費及び一般管理費は847,700千円(前事業年度は691,096千円)と大幅な増加により、営業損失は154,593千円(前事業年度は営業損失92,505千円)、経常損失は90,089千円(前事業年度は経常損失58,735千円)となりました。この業績を受けて、固定資産の減損処理を行い減損損失として164,534千円の計上と、子会社株式売却による損失100,000千円の計上、及びベトナム子会社が固定資産の減損損失207,623千円計上しその結果ベトナム子会社の当期純損失が259,145千円となり、当社は当該子会社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増し251,149千円を特別損失として計上しました。その結果当期純損失は617,780千円(前連結事業年度は当期純損失218,543千円)となりました。 このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。 ① 時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による受注増加が確定しており、原材料等生産コストのアップについても価格転嫁が確定しました。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気なG-Shock,Baby-Gモデル対応の高級金属バンドおよび金属樹脂コンポバンドの後続機種の受注が好調です。新製品の開発および中国内の下請け先に対する技術支援を強力に推進します。

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
③　応用品部門は、釣具部品については、国内大手２社との取引も順調に進展しており、当社が持つコア技術とベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし、受注の増大を図ります。また、静電気除去器は製品群もそろい、昨年度に開発した盗難防止機器の新製品の追加、防犯機器類の開発等併せ受注の増加を計画しております。 財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。	② メガネフレーム部門においては、ＯＥＭ中心の営業とはいえ開発提案型営業への転換促進と当社オリジナリティの高いアルミニュウム・プラスティック・チタニュウムの複合したコンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、ベトナム子会社でのコストダウンを図った低価格製品の営業を強化推進し受注・利益増加を図ります。 ③ 応用品部門においては、静電気除去器関連部門は新製品の開発による製品の品揃展開を行い、お得意先との連携を高め受注の増加を図ります。 ④ 新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。 また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資の決議をしております。（第三者割当については、重要な後発事象参照） 財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ③　ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。	―
7　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は826,582千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	―

(会計処理の変更)

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
―	（貸借対照表） 「未収収益」は前事業年度末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において総資産額の100分の１を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収収益」の金額は21,043千円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
※１　担保に供している資産 (1) 担保資産 預金　15,000千円 合計　15,000 〃 (2) 上記に対応する債務 １年内返済長期借入金　34,000千円 長期借入金　15,000 〃 割引手形　10,373 〃 合計　59,373 〃	※１　担保に供している資産 (1) 担保資産 預金　15,000千円 合計　15,000 〃 (2) 上記に対応する債務 １年内返済長期借入金　15,000千円 長期借入金　― 〃 割引手形　39,227 〃 合計　54,227 〃
２　受取手形割引高 61,524千円	２　受取手形割引高 85,306千円
※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 立替金　51,603千円 「その他」未収収益　5,062 〃 売掛金　8,787 〃 長期未収入金　49,769 〃 買掛金　123,629 〃	※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 立替金　387,000千円 「その他」未収収益　44,424 〃 売掛金　12,254 〃 長期未収入金　31,304 〃 買掛金　154,769 〃
※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形　100千円 支払手形　19,166 〃 営業外支払手形　17,233 〃	４　―
５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　100,000千円 借入実行残高　100,000 〃 差引額　― 〃	５　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　100,000千円 借入実行残高　30,000 〃 差引額　70,000 〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※１　売上高には関係会社に対するものが137,177千円含まれております。 ※２　商品仕入高には関係会社からのものが1,250,668千円含まれております。 ※３　受取利息には関係会社からのものが71,092千円含まれております。	※１　売上高には関係会社に対するものが106,004千円含まれております。 ※２　商品仕入高には関係会社からのものが1,406,830千円含まれております。 ※３　受取利息には関係会社からのものが88,491千円含まれております。 ※４　減損損失の内容は次の通りであります。

場所	用途
秩父事業所 (埼玉県小鹿野町)	その他

(減損損失の種類と金額)

建物	49,189千円
借地権	44,845　〃
その他	8,747　〃
合計	102,781　〃

場所	用途
本社 (埼玉県川口市)	その他

(減損損失の種類と金額)

建物	5,603千円
工具器具備品	18,013　〃
ソフトウェア	8,805　〃
特許権	14,866　〃
土地	11,450　〃
その他	3,014　〃
合計	61,752　〃

(減損損失に至った経緯)

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、事業の再構築及び資産グループの収益性を踏まえて検証した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を、全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件ごとに評価を行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を採用しております。なお、他への転用・売却を見込めないことから回収可能価額は零円としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

1　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	215,000	―	15,000	200,000

（注）　減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

当事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

1　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注)	200,000	―	―	200,000

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 　リース契約１件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

（有価証券関係）

前事業年度(平成19年３月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年３月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金　5,514千円 貸倒引当金損金算入限度超過額　255,635 〃 税務上の繰越欠損金　78,657 〃 その他　2,601 〃 繰延税金資産小計　342,408 〃 評価性引当額　△342,408 〃 繰延税金資産合計　― 〃 繰延税金負債　― 〃 繰延税金資産の純額　― 〃	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金　6,192千円 貸倒引当金損金算入限度超過額　361,523 〃 減損損失　40,458 〃 税務上の繰越欠損金　152,291 〃 その他　2,767 〃 繰延税金資産小計　563,234 〃 評価性引当額　△563,234 〃 繰延税金資産合計　― 〃 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金　△3,390千円 繰延税金負債　△3,390 〃 繰延税金負債の純額　△3,390 〃
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　122.93円 １株当たり当期純損失　45.55円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　83.77円 １株当たり当期純損失　82.72円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	828,562	830,020
普通株式に係る純資産額（千円）	826,582	814,610
差額の内訳（千円） 　新株予約権	1,980	15,410
普通株式の発行済株式数（千株）	6,924	9,924
普通株式の自己株式数（千株）	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	6,724	9,724

２　１株当たり当期純損失

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純損失(千円)	218,543	617,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	218,543	617,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,796	7,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 2,059千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,910千株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　当社は、平成19年５月１日の取締役会決議に基づき、同日に株式会社宝屋の全株式を無償で取得すると共に、第三者割当増資を引受け経常運転資金として100,000千円の出資を行い、当該会社を100％子会社としました。 株式会社宝屋の事業内容及び規模は次のとおりであります。出資された100,000千円は、同日において株式会社宝屋がプラコム株式会社に振り出した期日前手形の買戻し資金として使用されました。 事業内容　日曜雑貨・化粧品の販売 規模(平成18年12月31日現在) 売上高　931,967千円 経常損失　29,293千円 当期損失　32,528千円 総資産　367,404千円 資本金　12,800千円 純資産　△222,369千円 なお、株式会社宝屋の最大債権者は、当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の92.5％を直接所有するプラコム株式会社でありますが、プラコム株式会社は平成19年６月29日付で東京地方裁判所に対し、民事再生手続開始の申立てを行っています。 債務超過会社株式の取得及び当該会社への出資の理由は、昨年買収したグラフトン製品の開発と拡販の為であります。初年度より黒字化の予定でありますが、黒字化が達成できない場合は、多額の株式評価損等が発生する可能性があります。 ２　株式会社村井は民事再生申請中でありましたが、平成19年６月19日の債権者集会において、再生計画案が可決されました。 当社は再生スポンサー契約に基づき、当社とのシナジー効果を上げるとともに民事再生認可後の再建を確実なものにしてまいります。	当社は、平成20年５月９日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議いたしました。平成20年５月26日を払込期日としております。なお、割当先から株券不所持の申し出を受ける予定ですので、新株券は交付いたしません。 (1)発行新株式数 普通株式数　1,500,000株 (2)発行価額　100円 (3)発行価額の総額　150,000,000円 (4)資本組入額　50円 (5)資本組入額の総額　75,000,000円 (6)資金の使途 社債(私募債)の償還、金融機関借入金の返済

6　その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、未定でございます。決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。